

### 需要、投資、そしてイノベーションの春

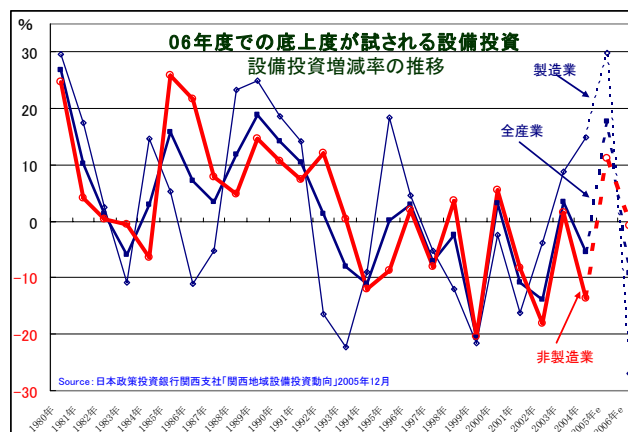
新たな会計年度の始まりは、幾多の枠組み変化の始まりでもある。全体感としての変化は、金融の仕組みが変わって次の焦点がゼロ金利の解除時期へ移行したことだ。日銀の政策転換は、景気水準の上昇を反映したもののだが、これは企業に新たな選択を迫る。景気回復状況での将来像を企業経営者は求められる。一言で言えば「設備投資は続くのか」が万人の関心。さらにここからは、イノベーションの度合が新たな判断要因に加わる。

一連の動きは、雇用問題とも関わってくる。例えば、4月からは高年齢者等の雇用の安定等に関する法律が施行される。これによって事業者は、定年引上げ、継続雇用制度の導入、定年制度の廃止のいずれかの措置を講じなければならない。企業経営者にとって、拡大期は拡大へのバランスも考慮しなければならない。他方で、勤労者にとっても生き方の選択が迫られる変化が来る。この4月は、誰にとっても新たな舵取りのタイミングと方向の決定を迫られる月になる。

景気水準の持続性は個人消費と、企業の設備投資に大きく影響される。先月号では個人消費の方向感を嗜好品への支出動向から考えた。今回は、設備投資がどのような方向感で動いているかを生産動向から管見してみたい。

### 設備投資に製造業は積極姿勢

近畿圏での設備投資が拡大の動きにある。とりわけ拡大が急なのは製造業。2005年度の伸び率は30%に迫り、25年振りの高さとなる(日本政策投資銀行関西支社調べ)。



この高い伸びは、企業活動が新たな局面に入ってきたことを示唆している。背景にあるのは、工場の立地を制限していた、いわゆる工場三法の廃止・緩和で回帰条件が整備された事。加えて、経済特区の設置(2005年2月号で紹介)

や新たな交通・輸送網の整備で、決め手となる要素が増加した。

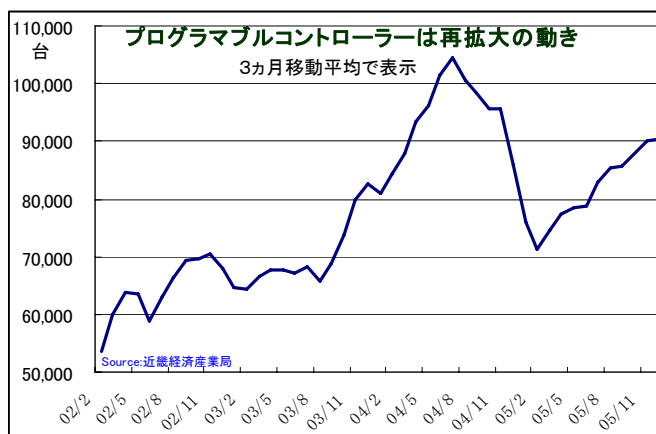
工場三法とは工場等制限法(1964年制定。1000㎡以上の工場新增設を制限。2002年7月廃止)、工場立地法(1973年制定。大・中規模工場新增設に緑地確保義務、生産施設の面積制限。2004年3月に緩和、地方政府に裁量権)、工業再配置促進法(1972年制定。工業集積地からの移転促進。2006年中に廃止法公布日に施行)。一連の法制度は、工場立地の海外移転を促

進する効果も生んだが、廃止によって逆の流れを呼び込む可能性も出てきている。

近畿圏での設備投資は2006年度には急減するとの見通しが昨年調査時点ではなされていた。ただ、その後の動きでは減少しない可能性も出てきている。

## プログラマブル・コントローラーは増勢に

製造業が設備拡大を行う際に連動して需要が増加する代表商品の一つがプログラ



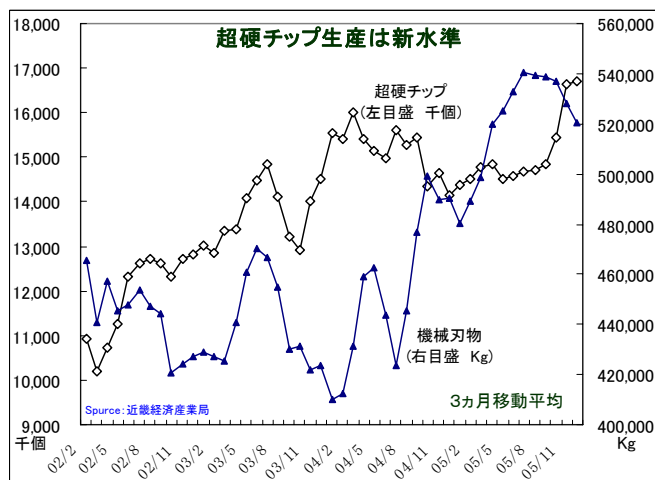
マブル・コントローラー（PLC）。近畿圏の全国生産シェアは64%。この需要が再び増勢を見せてきた。

2006年度には設備投資が減少するとの予測がある中で、生産の拡大が続いている。グラフに示した統計は昨年12月

分までだが、全国ベースでの業界（日本電気制御機器工業会）出荷統計の1月分では、前年同月比で17.7%の伸び（国内17.3%、輸出18.6%）だった。国内全体の投資持続と連動して、近畿圏内での投資も高水準状態にあると考えられる。

## 超硬チップの生産も増えている

設備稼働が上向いていると判断できる他の動きもある。超硬チップは近畿圏での生産シェアが22%を占めている。この生産数量が新たな高水準期を迎えている。と



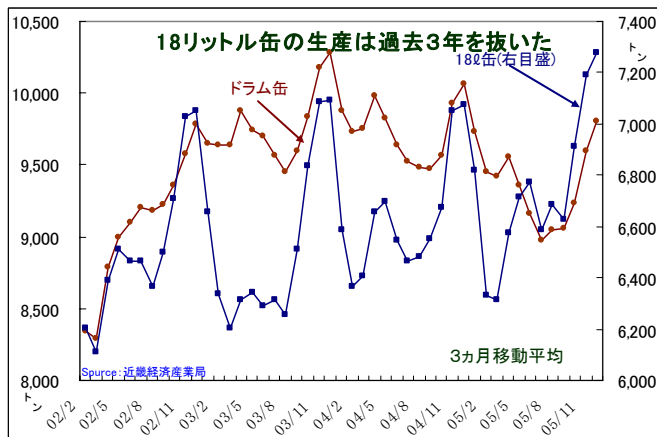
りわけ、工作機械に取り付けて金属部品や金型の加工に使う切削工具の伸びが高い。設備新設や増産の動きが活発な自動車や機械産業向けが好調なためだ。

全国の業界統計である1月の超硬工具出荷額（超硬工具協会）は、41ヵ月連続で昨年

実績を上回った。コスト安を理由に、国内生産品をアジアメーカーからの調達へ切り替える動きが盛んな耐磨工具でも前月比では減少だったが、前年同月比では拡大している。輸出は、中国を始めとするアジア諸国向けが伸びている。

容器生産はバロメーター

製造業での生産拡大が広がりを持っていることを示唆してくれるのが、容器の生産だ。鉄鋼製品の中で180缶(一斗缶、石油缶、5ガロン缶とも呼ばれる)は、全国に対する近畿の生産シェアが37%を占めているこの地区の代表産品の一つ。この容器は用途が広く、食品(食用油、醤油、農産品)、化学品(塗料、化学工業薬品、鉱物油)などの多様な産業で使われている。液体、固体を問わず保管と輸送での利便性が高いからだ。



用途の幅広さから、その需要動向は景気の動きを反映する。同じく、容器であるドラム缶(180以上4000以下の円筒容器。近畿圏生産シェアは30%)生産も同様な動きを見せる傾向がある。いずれの生産も、増加傾向にある。大きな需要

先である化学工業は大阪市の製造業出荷額(4.2兆円)の26%を占める最大産業。石油は堺市(1.9兆円)の30%、食料は神戸市(2.4兆円)の19%を占めている。

事務用分野での需要も底上げされて来た

製造業用途以外の産品でも、生産量の増加が目立つものがある。その一つがリチウム・イオン電池。近畿圏での生産シェアが74%にも達している有力な地場産業商品だ。充電することができる二次電池の中でも、ニッカド電池やニッケル水素電池よりも大



容量の電源として使用できる。これが需要を押し上げている。

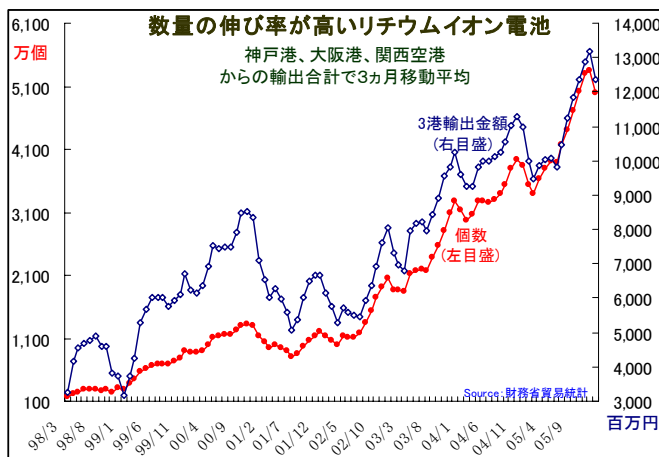
リチウム・イオン電池は、正、陰極材の他に、セパレーターやバインダーなど多様な高精度素材を必要とする。このため、化学産業の基礎地盤がある地域では強みを発揮することができる製品だ。

このリチウム・イオン電池は、ノート型パソコン(PC)や携帯情報端末(PDA)用途の拡大で需要が急増している。ノートPC市場がモバイル化での法人需要と、映像対応での個人利用拡大によって急伸してきたからだ。蓄電池は軽量化と長時間化需要が一層強まるので、市場規模そのものの萎縮は考えにくい。将来的にも、自動車分野へ

の新たな需要拡大が見込まれている。

**地場産業、輸出で関空を活性化**

リチウム・イオン電池の生産増加は輸出の伸びにも支えられている。従来、金額ベースの輸出で多かったのはニッケル水素、ニッケルカドミニウム。しかし最近では、

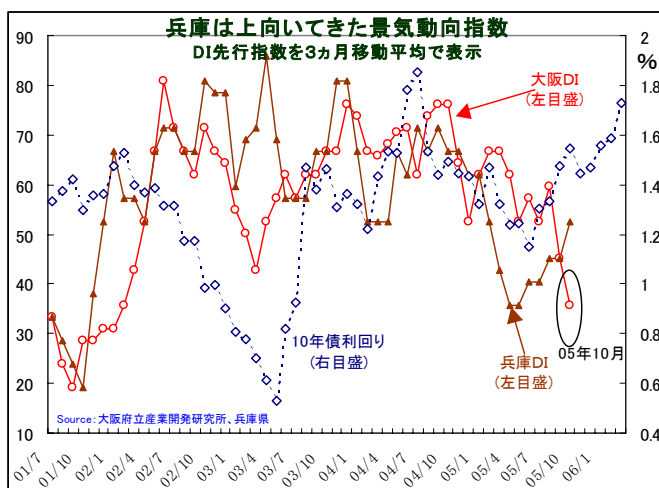


軽量長時間大容量需要に対応してリチウム・イオンが優勢になっている。最終用途は携帯が可能なノート型パソコンだと推定される。このため、輸出先もパソコンの生産、利用大国が上位に来ている。

ただ、製品特性として短期的な需要変動が激しい。このため、輸出港は関西空港が中心だ。昨暦年の輸出金額構成で見ると神戸港、大阪港、関西空港の比率は2：3：5。電子電気産業の興隆は、関空を活性化させる。

**足元での長期金利は景気の回復を示唆している**

一連の動きが示唆しているのは、消費の拡大に刺激されて製造業での設備投資が



復活し、イノベーションがそれを持続させるという展開だ。この回転が続くかどうか、今回の景気回復の持続度そのものにもなる。

景気全般は複数の産業統計を組み合わせた景気動向指数で表現される。この指数は長期金利(長期債利回り)との連動性が高い。ただ、景気動向指数のD I で示される水準の変化は景気変動の大きさを示すものではなく、方向感を表しているに過ぎない。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。いかなる契約の締結も解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、3月20日までに新聞その他の情報メディアによる報道、官・民間調査機関による各種刊行物、インターネットホームページ等で公表された資料に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。既刊分は池田銀行ホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、もしくは jimbow@ikedabank.co.jp までお願いします。